

# 公的研究補助金等に係る不正に関する通報制度運用規程

規定第920号

一部改正 2015年 4月 1日 2016年 4月 1日

(目的)

第1条 法政大学公的研究補助金等に関する不正防止ガイドライン（以下「ガイドライン」という。）第17条に基づき、公的研究補助金等の不正使用に関する学内外からの通報（以下「通報」という。）の運用について定める。

(通報の受付窓口)

第2条 通報受付窓口は、監査室及び総長の指定する弁護士（以下「弁護士」という。）とする。

2 通報を受けた弁護士は、監査室に対し通報内容を連絡する。

3 通報を受け付けたときは、監査室は、通報者に対し、文書によりすみやかに通報を受け付けた旨を通知する。なお、弁護士を受付窓口とした通報については、弁護士を通じて当該通報者に文書によりすみやかに通報を受け付けた旨を通知するものとする。

(通報の受付体制)

第3条 不正使用の疑いがあると思料する者は、何人も、書面、ファクシミリ、電子メール、電話又は面談により、通報受付窓口に対して通報を行うことができる。

2 通報は、原則として顕名による。

(通報者)

第4条 本通報制度を利用し、通報できる者は、本学の教職員及び本学に関係する者（以下「教職員等」という。）並びに取引業者等の外部の者（以下「外部等」という。）とする。

(通報努力)

第5条 通報者は、違法行為が発生し又は発生する恐れがあると判断した場合には、自己の関与に係わらず、通報受付窓口に通報することにより当該違法行為等の是正・防止に努めるものとする。

(通報の誠実性)

第6条 通報受付窓口への通報は、違法行為等に関して客観的で合理的根拠に基づいて誠意あるものに限られるものとし、通報者は、個人的利益を図る目的、私怨又は誹謗中傷を目的とする通報（以下「不当通報」という。）を行ってはならない。

2 通報者は、通報する際には、客観的合理的根拠とそれに基づく推測とを区別して述べ、噂を含むあいまいな事実を客観的事実として断言したり、誤解を与えるような表現は避けるようにしなければならない。

(不正使用に係る調査)

第7条 この規程に定める不正使用の調査は、予備調査、本調査並びに再調査とする。

(予備調査の事前体制)

第8条 監査室は、通報を受け付けたとき又は弁護士から通報を受けた旨の連絡があったときは、直ちに予備調査の事前調査として、通報者への照会（通報の事実確認）、証拠の提出等事実関係調査を開始する。この場合において、調査に際し関連部局の協力を求めることができる。

2 監査室は事実関係調査結果をガイドラインに定める最高管理責任者、統括管理責任者、コンプライアンス推進責任者に報告する。

(予備調査)

第9条 予備調査は、次のいずれかに該当する場合に行うものとする。

(1) 通報又は告発を受け付けたとき

(2) 第3条の情報提供について、情報提供された内容が大学教員就業規則第47条又は職員就業規則

第74条に規定する懲戒事由のいずれかに該当するおそれがあると最高管理責任者が判断する場合又は必要があると最高管理責任者が判断する場合

- (3) 最高管理責任者が、通報等の有無に関わらず、相当の信頼性にある情報に基づき、不正使用の存在の可能性があるとして判断し、予備調査の実施を命じた場合。
- 2 最高管理責任者は、予備調査の対象となった通報等の内容（以下「調査対象案件」という。）に沿った調査適任者を委嘱し、予備調査委員会を設置しなければならない。
- 3 予備調査委員会は、通報等に係る書面（情報提供内容を記録した書面を含む。）及び通報者等からの事情聴取に基づき、不正使用の存在の有無の可能性を調査する。
- 4 予備調査委員会は、必要があると認める場合、不正使用審議対象研究者（以下「調査対象者」という。）から事情聴取をすることができる。
- 5 予備調査委員会は、予備調査の結果を最高管理責任者に報告しなければならない。
- 6 最高管理責任者は、前項の報告に基づき、本調査の要否を決定する。
- 7 最高管理責任者は、前項の決定結果を調査対象案件に係る配分機関に報告する。
- 8 第6項に規定する本調査の要否の決定及び前項に規定する配分機関への報告は、第1項第1号及び第2号の規定に該当する事案にあっては通報等を受付けてから、同項第3号の規定を適用する事案にあっては最高管理責任者が当該事案について不正使用の存在の可能性があるとして判断したときから、30日以内とする。

（予備調査に代わる調査）

- 第10条 最高管理責任者は、法政大学公的研究補助金等に関する不正防止ガイドライン第25条に規定する監査等の結果に基づき、不正使用の存在の可能性が高いと判断した場合は、監査等の結果を予備調査とみなし、本調査の要否を決定することができる。
- 2 前項に規定する決定の結果を、予備調査に代わる監査等の対象となった事案に係る配分機関に報告する。
  - 3 第1項に規定する本調査の要否の決定及び前項に規定する配分機関への報告は、最高管理責任者が第1項に規定する予備調査に代わる監査等の結果の報告を受けてから30日以内とする。

（調査協力義務）

- 第11条 予備調査委員会及び調査委員会（再調査委員会を含む。）の調査を受ける調査対象者は、調査に協力をする義務及び積極的に真実を述べる義務を負うものとする。

（不正使用審議対象研究者への通知）

- 第12条 最高管理責任者は調査対象者に対し、調査委員会の設置及び調査内容等を文書で通知しなければならない。

（調査委員会）

- 第13条 最高管理責任者は、第9条第6項又は第10条第1項の規定により本調査の実施を決定した場合は、速やかに本調査を開始しなければならない。
- 2 最高管理責任者は、本調査を実施するための委員会（以下「調査委員会」という。）を置く。
  - 3 調査委員会は、以下の委員をもって構成する。
    - (1) 統括管理責任者
    - (2) 最高管理責任者が委嘱する教員 若干名
    - (3) 監査室長、総務部長
    - (4) 弁護士、公認会計士等の第三者から最高管理責任者が委嘱する者 若干名
    - (5) その他、最高管理責任者が必要と認めた者 若干名
  - 4 前項に規定する委員は、本学、通報者等及び調査対象者と直接の利害関係を有しない者でなければならない。
  - 5 調査委員会に委員長を置き、第3項第1号に規定する委員をもって充てる。

（本調査の実施）

- 第14条 調査委員会は、不正使用の有無、その内容、不正使用に関与した者及びその関与の程度、不正に使用した金額等について調査する。
- 2 調査委員会は、本調査の実施にあたって、調査方針、調査対象、調査方法等について、調査対象案件に係る配分機関に報告し、事前に協議しなければならない。

- 3 調査委員会は、通報者等、調査対象者その他調査対象案件の関係者（以下「関係者」という。）に対し、関係資料の提出、事実の証明、事情聴取その他本調査に必要な事項を求めることができる。
- 4 本調査にあたって、通報者、利害関係人の信用、名誉及びプライバシー等に配慮しなければならない。
- 5 調査委員会は、本調査の過程であっても、不正の事実が一部でも確認されたときは、速やかに認定し、常務理事会に報告するとともに、最高管理責任者は配分機関に報告をしなければならない。
- 6 調査委員会は、通報等受付から180日以内に、調査結果、不正発生要因、不正に関与した者が関わる他の公的研究補助金等における管理・監査体制の状況、再発防止計画等を含む報告書（以下「最終報告書」という。）を最高管理責任者に提出しなければならない。

（本調査対象者の弁明機会）

第15条 調査委員会は、不正使用の有無の認定にあたっては、調査対象者に対し、書面若しくは口頭又は双方による弁明の機会を与えなければならない。

（不正使用の有無の認定等）

第16条 調査委員会は、本調査の結果に基づき、不正使用の有無について審議し、その結果を最高管理責任者に報告する。

- 2 最高管理責任者は、前項に規定する報告に基づき、不正使用の有無について認定する。
- 3 最高管理責任者は、前項に規定する認定の結果を、通報者等及び調査対象者に対し、文書をもって、通知する。ただし、通報者等に対しては、第22条第2項を適用する。

（外部の機関等による調査）

第17条 最高管理責任者は、外部の機関等における信頼すべき調査により、明らかに不正使用の存在が認められる場合は、当該調査を本調査とみなすことができる。

（異議申立て）

第18条 調査対象者及び通報者等は、第16条に規定する認定の結果について、最高管理責任者に対して、異議申立てをすることができる。

- 2 異議申立てにあたっては、調査対象者及び通報者等は、所定の異議申立書に当該異議申立ての根拠を示す資料等（以下「異議申立書等」という。）を添えて、最高管理責任者に提出しなければならない。この場合において、通報者等は、通報受付窓口を通じて提出する。
- 3 異議申立ては、最高管理責任者が第16条第3項に規定する通知をした日から、30日以内に行わなければならない。
- 4 最高管理責任者は、異議申立書等に不備がないこと、及びこれらに記載された事項の内容が不十分ではないことを確認した上で、異議申立書を受理する。
- 5 前各項に規定するもののほか、異議申立てに関し必要な事項は、最高管理責任者が決定する。

（再調査）

第19条 最高管理責任者は、前条第4項の規定に基づき、異議申立書等を受理した場合は、速やかに次項の再調査を開始しなければならない。

- 2 本調査の結果を検証する調査（以下「再調査」という。）を実施するため、再調査委員会を置く。
- 3 再調査委員会は、最高管理責任者が委嘱する委員若干名で構成する。この場合において、本学、通報者等及び調査対象者と直接の利害関係を有しない弁護士、公認会計士等の第三者を当該委員会の委員に含めるものとする。
- 4 本調査委員会委員は、再調査委員会の委員を兼ねることはできない。ただし、第13条第3項第1号委員を除く。
- 5 再調査にあたっては、第14条から第16条までの規定を準用する。この場合において、再調査委員会は、必要があると認める場合は、再調査の対象となった事案に係る本調査の結果判明した明白な事実を再調査における証拠として採用することができる。
- 6 再調査委員会は、再調査結果の報告書を最高管理責任者に速やかに提出しなければならない。
- 7 通報者等及び調査対象者は、再調査に基づく最高管理責任者の決定に対して、再び異議を申し立てることはできない。

（調査対象者の公的研究補助金等執行の一時中断）

- 第20条 調査対象者の調査を進めていくうえで、不正に関与している可能性が極めて高いと判断される事実が明らかになった場合は、公的研究補助金等の執行を一時中断しなければならない。
- 2 公的研究補助金等の執行の再開は、機関決定に基づき行われなければならない。
  - 3 中断期間における研究の遅れ等は調査対象者が責を負う。

(違法行為が確認された場合の対応・措置)

第21条 最高管理責任者は、本調査対象事案に係る配分機関に対して、本調査(再調査を含む。)の結果を、以下に規定する内容を含めた上で、報告しなければならない。この場合において、当該報告の期限は、第9条第8項の通報等の起算日又は第10条第3項の報告の起算日から210日以内とする。

- (1) 調査対象者その他関係者の処分
  - (2) 不正使用の発生原因
  - (3) 本調査に係る研究者が関与する本調査対象事案に係る公的研究補助金等以外の公的研究補助金等の管理及び監査の実施体制の状況
  - (4) 再発防止策等
  - (5) 前各号に規定するもののほか、最高管理責任者が必要と認める事項
- 2 最高管理責任者は、本調査の途中であっても、不正使用が一部でも確認された場合には速やかに認定し、その認定の結果を、前項の配分機関に報告しなければならない。
- 3 前2項に規定するもののほか、第1項の配分機関の求めに応じ、本調査の終了前であっても、本調査の進捗状況を報告し、または中間報告を行わなければならない。
- 4 前3項に規定するもののほか、第1項の配分機関の求めに応じ、正当な事由がある場合を除き、本調査に係る資料を提出、若しくは閲覧に供し、又は当該配分機関による現地調査を受けなければならない。

(通報者への連絡)

- 第22条 監査室は、調査委員会の設置が決定した時は、通報者に対し、調査決定の通知をしなければならない。
- 2 監査室は、調査委員会の調査結果に基づき、機関決定したときは、その結果を通報者に対し、通知しなければならない。

(通報者の保護)

- 第23条 大学は、教職員等の通報者に対し、通報を行ったことを理由として、解雇、労働者派遣契約の解除及びその他の不利益な取扱い(降格、減給、派遣労働者の交代を求めること等)を行ってはならない。
- 2 大学は、外部等の者からの通報に対し、通報を行ったことを理由として、取引停止等の不利益な取扱いをしてはならない。
- 3 教職員等の通報者から不利益な取扱いを受けている旨の連絡があった場合、監査室は、関連部局と共同で事実関係の調査を行い、その調査結果を最高管理責任者に報告する。
- 4 前項の調査の結果、教職員等の通報者に対する不利益な取扱いが確認された場合は、大学は、その取扱いを中止させるとともに、その行為者に対して懲戒等の処分の検討を行う。

(守秘義務)

- 第24条 通報受付窓口及び調査委員は、調査・対応上必要な場合を除き、通報者の氏名等、個人が特定されうる情報を他に開示してはならないものとする。
- 2 監査室及び協力部門等当該事案に関与した全ての者は調査・対応上必要な場合を除き、通報事項及び調査内容を他に開示してはならないものとする。職員等でなくなった後も、同様とする。

(懲戒に関する規程の整備及び運用の透明化)

- 第25条 公的研究補助金等の不正な管理を行った者又は公的研究補助金等に関連して不正な取引に関与した者は、大学教員就業規則又は職員就業規則の懲戒の規定を適用し処分する。
- 2 教職員が本規程に違反した場合は、前項を適用する。

(調査結果の公表)

- 第26条 最高管理責任者は、不正使用があったと認定されたときは大学教員就業規則第48条又は職

員就業規則第74条に基づき決定した処分内容により学内外へ公表する。公表にあたっての調査結果として、不正に関与した者の氏名・所属、不正内容、本学が公表時までに行った措置の内容、調査委員の氏名・所属、調査方法・手順等が含まれているものとする。また、合理的な理由がある場合は、不正に関与した者の氏名・所属等を非公開とすることができる。

(公的研究補助金等に係る返還命令)

第27条 最高管理責任者は、第21条の規定による報告の結果、配分機関から返還命令を受けた不正使用に係る公的研究補助金等の一部又は全部(以下「返還金」という。)について、必要があると認めるときは、当該返還金を調査対象者から徴収することができる。この場合において、当該返還金に加えて、当該配分機関から納付を求められた金額がある場合は、当該金額を調査対象者から併せて徴収することができる。

(本学の措置)

第28条 最高管理責任者は、第18条第1項の異議申立てがなされなかったとき、又は第19条に規定する再調査に基づく不正使用の有無の認定がなされたときは、本調査対象事案に係る不正使用の有無についての認定の最終結果を常務理事会に報告する。

- 2 最高管理責任者は、不正使用があったと認定された場合は、速やかに是正措置及び再発防止策を講ずる。
- 3 最高管理責任者は、不正使用の内容が私的流用である等、悪質性が高いと認められる場合で、必要があると認めるときは、法的措置を講ずる。
- 4 最高管理責任者は、不正使用があったと認定されなかったときは、必要に応じて通報者等、調査対象者その他関係者への不利益発生を防止するための措置を講じる。

(不正に関与した業者等への対応)

第29条 最高管理責任者は、不正使用があったと認定された場合で、業者等が当該不正使用に関与していたときは、当該業者等に対して損害賠償請求を行うとともに、その不正使用の内容に応じ、一定期間本学との取引等を停止する。

- 2 前項の取引等の停止期間については、前項の不正使用に係る配分機関が決定する不正使用を行った研究者に対する公的研究補助金等の配分停止期間等を勘案して、最高管理責任者が決定する。

(関連資料の保管)

第30条 監査室は、第9条、第14条並びに第19条に規定する委員会が調査した記録及び関係資料について、文書保存規程に基づき保存しなければならない。

(規程の改廃)

第31条 この規程の改廃は、総長が行う。

付 則

- 1 この規程は、2007年4月1日から施行する。
- 2 この規程は、2015年4月1日から一部改正し施行する。
- 3 この規程は、2016年4月1日から一部改正し施行する。

(追49)

研究費の不正使用についての通報届